

調査報告

2017年夏季賞与・一時金支給状況〈最終集計〉

1. 県内

184社 平均466,058円、
昨年比2.39%増加

— 4年連続のプラス

会員企業を対象に実施した「2017年夏季賞与・一時金支給状況」（単純平均・最終集計）の結果は、集計可能な184社の支給額平均が466,058円で、同じ184社の昨年夏の支給額（455,185円）と比べて、金額で10,873円、率で2.39%の増加となった。

業種別では、製造業は前年同期比3.65%増加の465,529円、また、非製造業は同1.28%増加の466,533円となった。

製造業では11業種中7業種が増加し、プラスチック・ゴムが13.85%と2桁の増加となった。その他、電子・電気機械器具、輸送用機械器具、金属製品、化学などが増加となった反面、鉄鋼・非鉄金属、印刷、木材・パルプ・紙などが減少となった。

また、非製造業では10業種中7業種で増加し、宿泊・飲食・生活関連が8.86%増加、建設、卸・小売、教育・医療・福祉などが増加となった反面、学術・技術サービス、金融・保険などが減少となった。（表1）

2. 全国大手

150社 平均779,029円、
昨年比1.28%増加

日本経団連が8月2日に取りまとめた「2017年夏季賞与・一時金大手企業妥結結果」（単純平均・最終集計）によると、調査対象の全国大手企業（主要21業種、大手251社）のうち、集計可能な150社の妥結額平均は779,029円で、2016年夏の最終妥結実績（769,194円）と比べて、金額で9,835円、率で1.28%の増加となった。（表2）

業種別では、製造業はマイナス（△0.57%）、非製造業はプラス（12.27%）となっている。

(表1) 県内企業の2017年夏季賞与・一時金支給結果[単純平均]
【最終集計】 (一社) 富山県経営者協会

業種	社数(社)	2017年夏季支給額(円)	2016年夏季支給額(円)	増減率(%)
食料品・飲料	2	359,941	363,877	△1.08
織 維	3	344,137	341,104	0.89
木材・パルプ・紙	7	364,337	369,952	△1.52
印 刷	3	381,493	388,016	△1.68
化 学	19	541,793	530,516	2.13
プラスチック・ゴム	9	476,745	418,734	13.85
鉄鋼・非鉄金属	3	437,667	464,667	△5.81
金 属 製 品	14	403,200	389,940	3.40
汎用・生産機械器具	13	481,349	473,002	1.76
電子・電気機械器具	10	486,626	444,075	9.58
輸送用機械器具	4	596,881	569,322	4.84
その他製造業	0	-	-	-
建 設	13	502,896	471,119	6.74
電 気 ・ ガ ス	3	625,957	620,421	0.89
情 報 通 信	12	570,593	561,817	1.56
運 輸	14	343,205	338,036	1.53
卸 ・ 小 売	27	459,638	445,439	3.19
金 融 ・ 保 険	7	510,713	519,942	△1.78
宿泊・飲食・生活関連	3	211,927	194,672	8.86
学術・専門・技術サービス	9	482,001	531,209	△9.26
教育・医療・福祉	4	566,760	553,661	2.37
サービス・その他非製造業	5	392,037	394,905	△0.73
総 平 均	184	466,058 (525,558)	455,185 (517,514)	2.39 (1.55)
製 造 業 平 均	87	465,529 (502,433)	449,120 (495,285)	3.65 (1.44)
非 製 造 業 平 均	97	466,533 (551,074)	460,625 (544,052)	1.28 (1.29)

(注) ①調査対象487社のうち、集計可能な回答のあった184社の数値である。
②「2016年夏季支給額」は、今回「2017年夏季支給額」の回答があった企業の数値である。
③平均欄の上段は一社当たりの単純平均、下段の()内は一人当たりの加重平均である。

(表2) 全国大手企業の2017年夏季賞与・一時金妥結結果[単純平均]
【最終集計】 (一社) 日本経済団体連合会

業種	2017年夏季		2016年夏季		増減率(%)
	社数(社)	妥結額(円)	社数(社)	妥結額(円)	
総 平 均	150	779,029 (878,172)	141	769,194 (905,165)	1.28 (△2.98)
製 造 業 平 均	124	777,117 (890,556)	119	781,608 (936,353)	△0.57 (△4.89)
非 製 造 業 平 均	26	788,151 (839,091)	22	702,045 (792,213)	12.27 (5.92)

(注) ①調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社
②21業種193社(76.9%)で妥結しているが、このうち43社は平均額不明などのため集計より除外
③「平均」欄の()内は、一社当たりの加重平均
④対比率の△印はマイナスを示す
⑤2016年夏季の数値は、2016年8月4日付の最終集計結果
⑥最終集計における「増減率(%)」は、前年公表値(最終集計)との比較により算定